

予 算 要 求 資 料

令和 2 年度 9 月 補正 予算

支出科目 款：災害復旧費 項：土木施設災害復旧費 目：土木施設災害復旧費

事業名 土木施設災害復旧事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

県土整備部 砂防課 災害対策係 電話番号：058-272-1111 (内 3747)

E-mail：c11653@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 10,256,574 千円 (現計予算額：1,662,100 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附 金	その 他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	1,662,100	1,000,499	0	0	0	0	0	511,000	150,601
補 正 要求額	10,256,574	6,741,148	0	0	0	0	0	3,214,000	301,426
決定額	10,256,574	6,741,148	0	0	0	0	0	3,214,000	301,426

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

毎年、梅雨前線による豪雨や台風などの自然災害により、道路や堤防などの公共土木施設に被害が発生している。これらの公共土木施設は県民の生活を支える重要な社会生活基盤であり、いったん被害が生じた場合は、速やかに復旧することが必要である。

令和 2 年においては、7 月豪雨災害が発生し、その災害により被災した施設を速やかに復旧するために、7 月までに発生した災害の被害額及び 8 月以降の過去 5 年間の被害額を基に、今年度の必要な予算を要求する。

(2) 事業内容

ア 災害復旧費 (公共事業)

被災した公共土木施設を、国の補助を受け復旧する。

- 道路橋りょう災害復旧事業・・・土砂崩れにより道路が通行できなくなった場合などの、道路や橋の復旧。
- 河川災害復旧事業・・・大量の雨により河川の水量が増え堤防が壊れた場合などの、堤防や護岸の復旧。
- 砂防災害復旧費・・・土石流を防ぐ砂防えん堤が壊れた場合などの、砂防設備の復旧。

(3) 県負担・補助率の考え方

「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」により、公共土木施設の災害復旧事業の2/3(0.667)を国が負担することと定められている。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

(千円)

事業内容	金額	事業内容の詳細
公共事業		
道路橋りょう災害復旧事業	2,485,467	現年災 2,485,467
河川災害復旧事業	5,573,417	現年災 5,573,417
砂防災害復旧事業	1,598,968	現年災 1,598,968
災害復旧調査費	598,722	現年災 598,722
合計	10,256,574	

決定額の考え方

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
災害により被災した公共土木施設（道路・河川・砂防設備）を災害発生後3年以内で復旧する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
R元年以前発生災害復旧率（事業費）	(H)	(H)	(H)	85.4% (R元)	100% (R2)	88.7%
R2年発生災害復旧率（事業費）	(H)	(H)	(H)	0% (R2)	100% (R3)	0%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
過年度に発生した災害について引き続き復旧工事を行うとともに、令和元年に発生した災害に対して応急対策工事（崩土除去等）を実施した。
※令和2年7月末現在
 - ・梅雨前線豪雨（令和2年7月豪雨）（6～7月）

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
公共土木施設の早期復旧を推進することにより、県民の生命、財産の安全及び物資運搬等のライフラインを確保している。
なお、令和元年以前に発生した災害については今年度中の復旧をめざし、令和2年発生災害については、今年度中の復旧率85%を目標にしている。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	県民の生命・財産の安全及び物資運搬等のライフラインの確保のため必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	国の指針では災害発生後3年以内に復旧することを目標としているところ、ほとんどの箇所では2年以内に復旧を完了している。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	複数の災害箇所に対する復旧工事を、まとめて一つの工事として発注することで諸経費を削減するなど、効率的な復旧事業の推進に努めている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 (特になし。)

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 公共土木施設の早期復旧を推進することにより、県民の生命、財産の安全及び物資運搬等のライフラインの確保に努める。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	